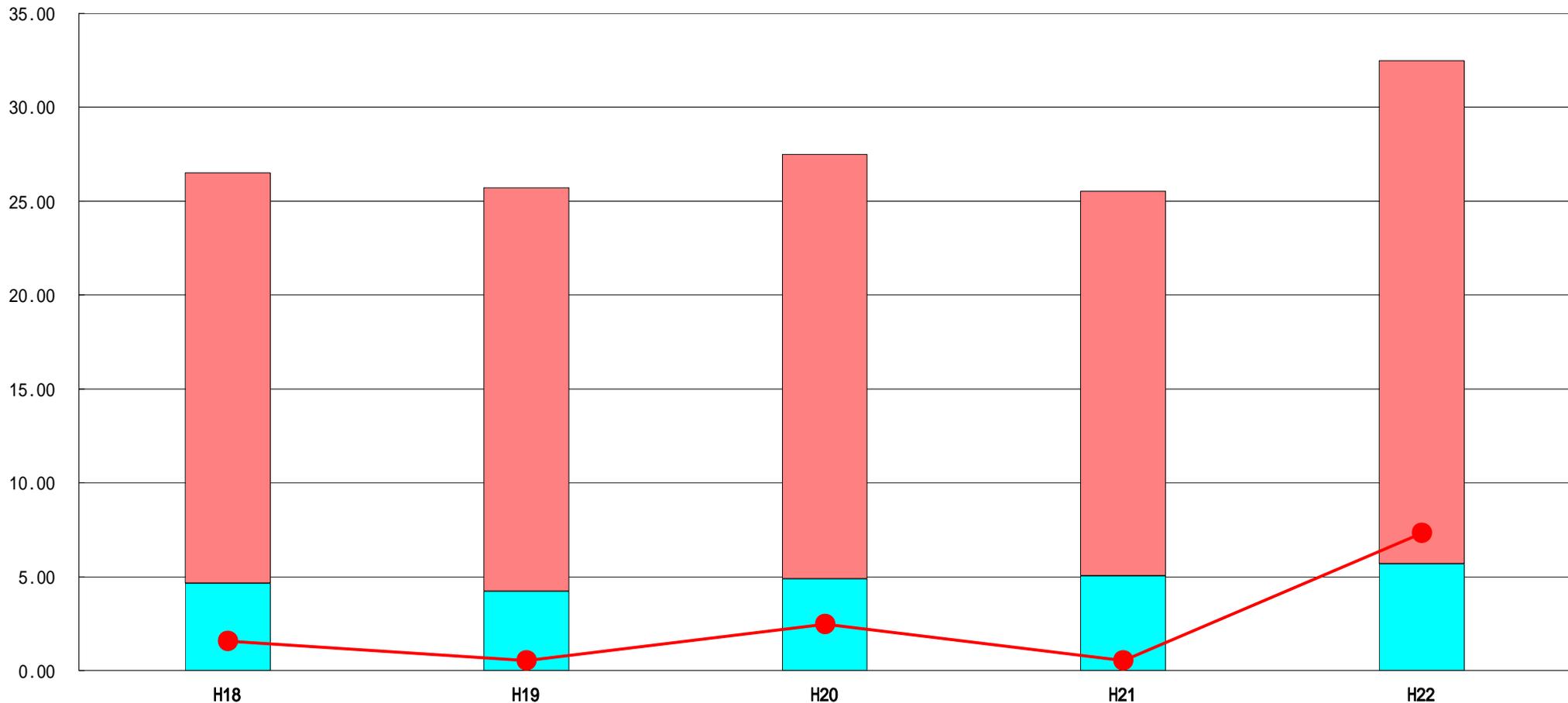


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県辰野町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.87	21.49	22.62	20.50	26.80
 実質収支額		4.65	4.22	4.88	5.04	5.69
 実質単年度収支		1.56	0.52	2.48	0.54	7.32

分析欄

歳入確保の難しい昨今、新たな財源を見出すことは非常に限られているため、限られた予算運営を実施していくほかならない。予算運営上、あれもこれも事業体質をとらず緊急性の高い事業、真に必要な事業に焦点をあて、年度途中の補正には十分な協議を必要とし、予算の削減に留意していく。

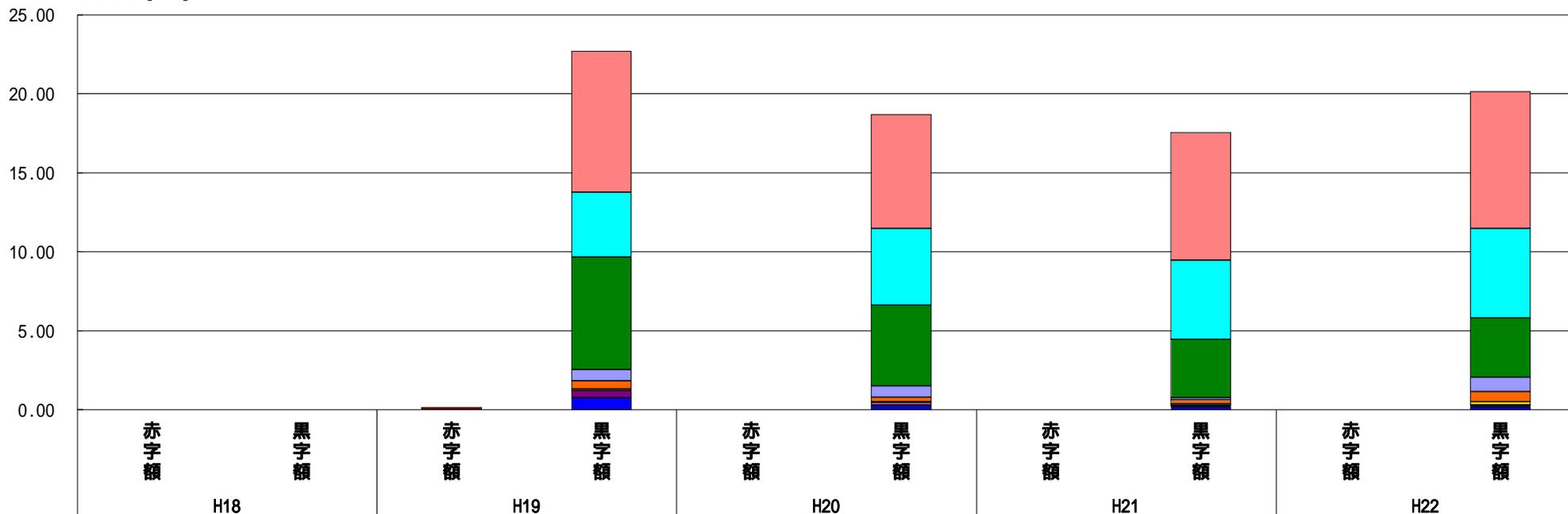
なお、近年臨時財政対策債が増額配分されているが、真に必要な額を的確に判断し交付税依存から脱却していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県辰野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
辰野町上水道特別会計		-	8.96	7.22	8.09	8.68
一般会計		-	4.11	4.85	5.01	5.68
町立辰野総合病院特別会計		-	7.12	5.12	3.68	3.75
辰野町公共下水道特別会計		-	0.72	0.71	0.14	0.90
辰野町国民健康保険特別会計		-	0.49	0.27	0.26	0.64
辰野町農業集落排水処理施設特別会計		-	0.10	0.08	0.09	0.21
辰野町特定環境保全公共下水道特別会計		-	0.46	0.17	0.07	0.09
辰野町小野簡易水道特別会計		-	-	0.02	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	0.12	-	0.00	-
その他会計 (黒字)		-	0.75	0.23	0.16	0.15

分析欄

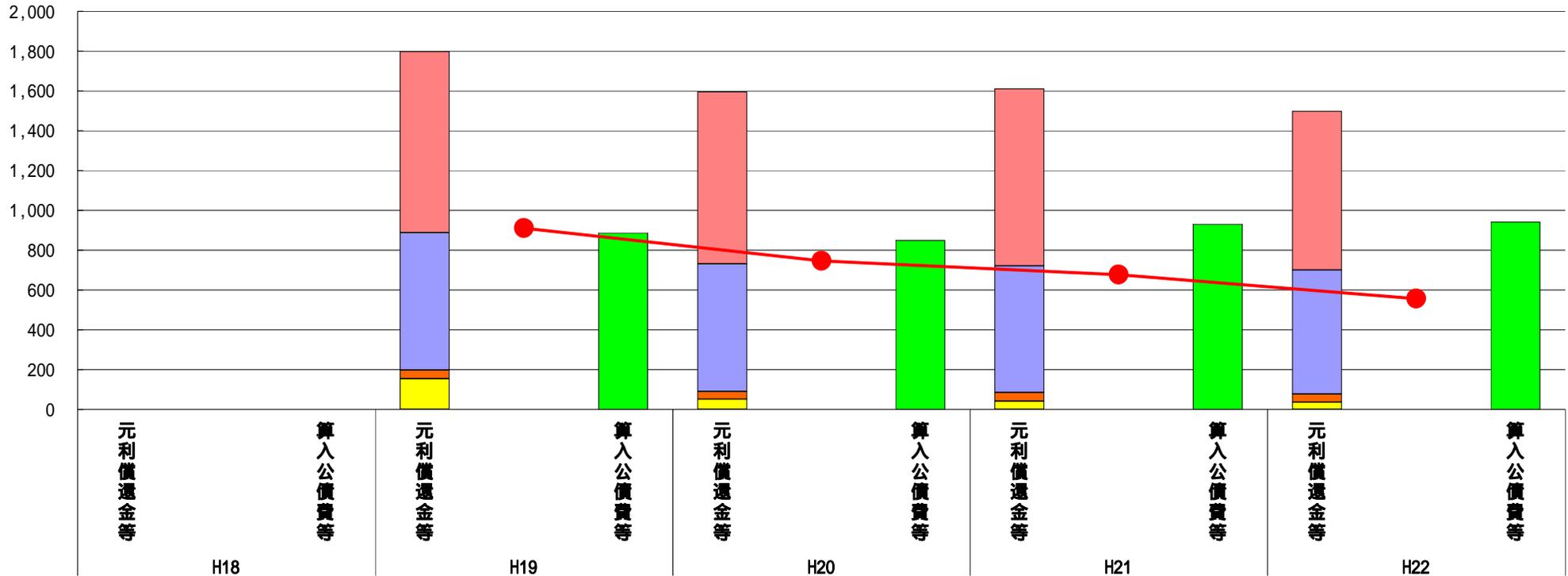
病院事業については、病院改革プランに基づき医師確保及び近隣病院との連携を強化した結果、黒字経営に近づいている。今後も安定した経営に力を入れ健全経営を強化していく。その他会計も独立採算を重視し料金・使用料の見直しを検討し健全財政を堅持していく。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県辰野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	911	863	890	797	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	689	643	636	624	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	43	38	44	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	154	51	40	35	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	886	849	932	941	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	911	746	678	556	

分析欄

普通建設事業費に係る起債事業に対し地方交付税に参入できる有利な地方債を充当しているため、参入公債費は増大しているが、過去の下水道整備事業、病院整備事業等に対する準元利償還金が減少傾向を見込めないでいる。そのため実質公債費比率は緩やかに減少はしている。

今後は新病院建設事業に対する繰出金の増加が懸念されるため少なからず比率に対し影響を伴うが独立採算を強化し経営の安定化を図りたい。また、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直していく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

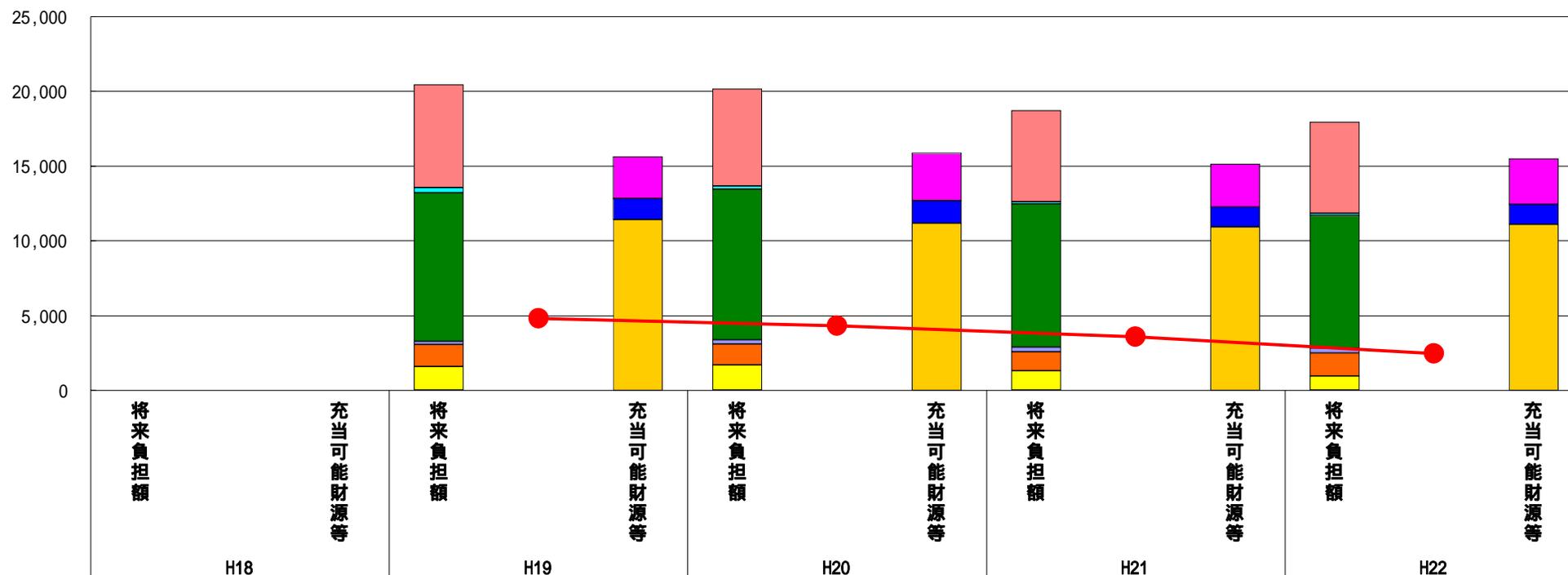
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県辰野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,884	6,489	6,085	6,112	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	362	220	170	141	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,925	10,099	9,573	8,889	
	組合等負担等見込額	-	225	273	312	304	
	退職手当負担見込額	-	1,453	1,397	1,266	1,563	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,594	1,687	1,298	945	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,817	3,180	2,870	3,071	
	充当可能特定歳入	-	1,413	1,498	1,324	1,326	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,400	11,178	10,925	11,098	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,812	4,310	3,586	2,460	

分析欄

普通建設事業費に係る起債事業に対し地方交付税に参入できる有利な地方債を充当しているため、基準財政需要額参入見込額は増大しているが、地方税収入が減少傾向にあるため充当可能財源を新たに見出していかなければならない。また、実質公債費比率同様に繰出金の増加が懸念されるため繰出金の縮減に努め独立採算を強化し経営の安定化を図りたい。なお、第3セクターの廃止に伴い、今後第3セクターに対する負担は解消された。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。